

一般会計等財務書類 4 表について
(令和 2 年度一般会計等決算)

令和 3 年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
I 財務書類の作成基準	
1. 対象会計	2
2. 作成基準日等	2
3. 財務書類 4 表の関係	2
II 貸借対照表	
1. 貸借対照表とは	3
2. 貸借対照表の見方	3
3. 令和 2 年度貸借対照表	4
4. 貸借対照表の概要	10
5. 貸借対照表を活用した財政分析	11
III 行政コスト計算書	
1. 行政コスト計算書とは	13
2. 行政コスト計算書の見方	13
3. 令和 2 年度行政コスト計算書	14
4. 行政コスト計算書の概要	16
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析	17
IV 純資産変動計算書	
1. 純資産変動計算書とは	18
2. 純資産変動計算書の見方	18
3. 令和 2 年度純資産変動計算書	19
4. 純資産変動計算書の概要	19
V 資金収支計算書	
1. 資金収支計算書とは	20
2. 資金収支計算書の見方	20
3. 令和 2 年度資金収支計算書	21
4. 資金収支計算書の概要	23

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

香芝市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）による複式仕訳による作成	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計が対象となります。

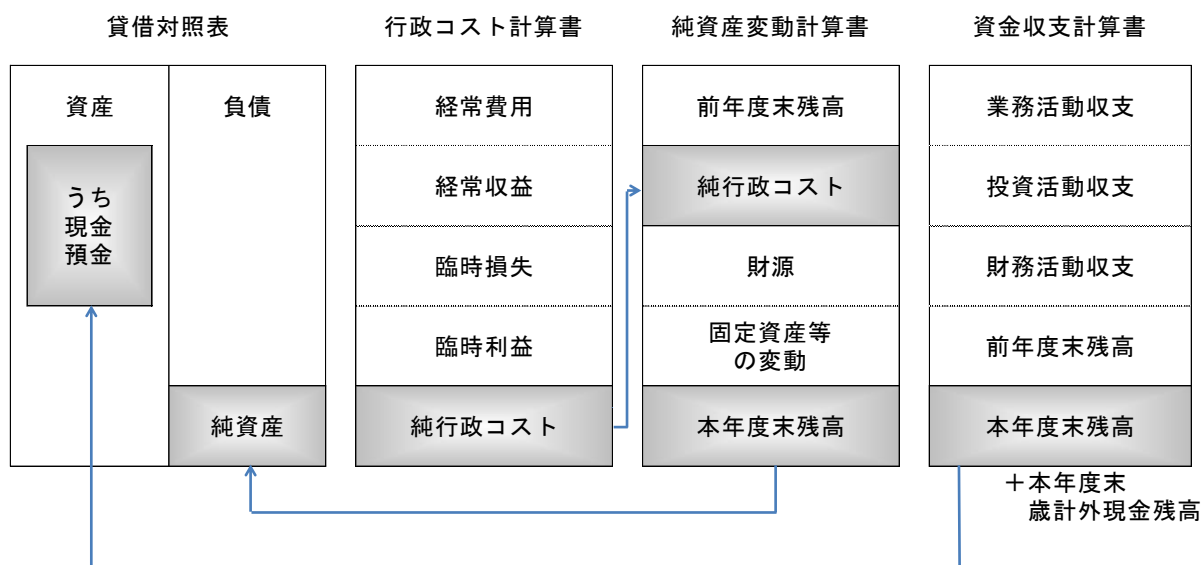
2. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、79,100人です。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払いが予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等 形 成 分	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産を表したもの

3. 令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,493,164	固定負債	30,457,740
有形固定資産	97,441,097	地方債	27,043,001
事業用資産	43,204,205	長期未払金	-
土地	28,798,245	退職手当引当金	2,856,990
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,551,720	その他	557,749
建物減価償却累計額	△ 35,647,169	流動負債	3,811,723
工作物	623,312	1年内償還予定地方債	3,022,297
工作物減価償却累計額	△ 382,560	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,472
航空機	-	預り金	277,259
航空機減価償却累計額	-	その他	243,695
その他	-	負債合計	34,269,463
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	260,656	固定資産等形成分	103,334,143
インフラ資産	53,989,274	余剰分(不足分)	△ 32,537,899
土地	27,163,202		
建物	92,755		
建物減価償却累計額	△ 43,118		
工作物	64,572,546		
工作物減価償却累計額	△ 38,507,700		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	711,589		
物品	945,541		
物品減価償却累計額	△ 697,923		
無形固定資産	14,159		
ソフトウェア	14,159		
その他	-		
投資その他の資産	4,037,908		
投資及び出資金	24,971		
有価証券	1,239		
出資金	23,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	347,491		
長期貸付金	-		
基金	3,711,714		
減債基金	-		
その他	3,711,714		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,268		
流動資産	3,572,542		
現金預金	1,366,768		
未収金	345,297		
短期貸付金	-		
基金	1,840,979		
財政調整基金	1,584,256		
減債基金	256,723		
棚卸資産	36,679		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,180		
資産合計	105,065,707	純資産合計	70,796,244
		負債及び純資産合計	105,065,707

注 記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 事業用資産及びインフラ資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 15 年～60 年

物品 4 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 売却可能資産

(1) 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

(2) 内訳

土地（事業用資産） 387,558 千円（387,558 千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（387,558 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

6. 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,623,286 千円

7. 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,852,370 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,855,926 千円
将来負担額	39,279,600 千円
充当可能基金額	7,026,499 千円
特定財源見込額	61,026 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,623,286 千円

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	78,968,737	1,913,413	1,648,218	79,233,933	36,029,728	993,008	43,204,205
土地	28,746,455	70,573	18,784	28,798,245			28,798,245
立木竹	0	0	0	0			0
建物	49,155,394	707,041	310,715	49,551,720	35,647,169	965,815	13,904,552
工作物	621,203	2,109	0	623,312	382,560	27,193	240,752
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	445,685	1,133,690	1,318,719	260,656			260,656
インフラ資産	91,982,641	817,410	259,959	92,540,093	38,550,818	1,278,841	53,989,274
土地	27,123,436	57,209	17,444	27,163,202			27,163,202
建物	58,791	35,252	1,288	92,755	43,118	1,639	49,637
工作物	64,341,566	230,981	0	64,572,546	38,507,700	1,277,202	26,064,846
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	458,848	493,968	241,227	711,589			711,589
物品	1,031,078	50,451	135,988	945,541	697,923	74,664	247,618
合計	171,982,457	2,781,274	2,044,165	172,719,566	75,278,469	2,346,512	97,441,097

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,326,664	56,004,955	7,022,954	1,340,572	33,477	305,238	11,200,073	79,233,933
土地	1,925,556	20,632,381	1,801,178	314,732	3,660	224,139	3,896,598	28,798,245
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,398,157	35,187,293	4,936,440	831,874	0	56,357	7,141,598	49,551,720
工作物	2,950	177,451	56,478	193,966	29,817	772	161,877	623,312
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,829	228,857	0	0	23,970	0	260,656
インフラ資産	92,521,658	11,094	6,879	0	0	0	462	92,540,093
土地	27,156,323	0	6,879	0	0	0	0	27,163,202
建物	92,755	0	0	0	0	0	0	92,755
工作物	64,564,682	7,865	0	0	0	0	0	64,572,546
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	707,898	3,229	0	0	0	0	462	711,589
物品	15,290	364,823	17,741	149,085	0	154,935	243,668	945,541
合計	95,863,612	56,380,872	7,047,573	1,489,657	33,477	460,172	11,444,203	172,719,566

主な施設の状況（令和2年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	560,367	189,400	370,967
	総合プール	昭和59年	178,114	131,507	46,606
教育	五位堂小学校	昭和43年	2,310,961	2,151,509	159,452
	下田小学校	昭和42年	2,095,044	2,010,759	84,285
	二上小学校	昭和44年	2,059,695	1,597,965	461,730
	関屋小学校	昭和46年	1,850,527	1,700,495	150,031
	志都美小学校	昭和37年	2,034,516	1,904,822	129,694
	三和小学校	昭和51年	1,164,106	990,564	173,542
	鎌田小学校	昭和57年	677,460	541,285	136,175
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,880,147	1,221,649	658,498
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,282,055	883,252	398,803
	旭ヶ丘小学校	平成6年	1,298,280	659,204	639,076
	香芝中学校	昭和49年	3,451,819	3,232,549	219,270
	香芝西中学校	昭和57年	2,733,924	2,183,797	550,127
	香芝東中学校	昭和58年	2,330,119	1,712,112	618,007
	香芝北中学校	平成11年	3,570,133	1,557,244	2,012,888
	五位堂幼稚園	昭和46年	193,557	188,980	4,576
	二上幼稚園	昭和47年	75,107	71,252	3,855
	志都美幼稚園	昭和48年	88,643	85,756	2,886
	関屋幼稚園	昭和50年	112,404	108,417	3,988
	三和幼稚園	昭和50年	131,606	127,737	3,869
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	202,369	192,349	10,020
旭ヶ丘幼稚園	平成16年	347,556	118,716	228,839	
認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	143,910	140,801	3,109	
認定こども園下田幼稚園	昭和45年	254,780	242,991	11,790	
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	80,964	80,491	473
	五位堂保育所	昭和52年	80,354	77,962	2,392
	若葉保育所	昭和52年	209,344	208,357	987
	みつわ保育所	平成28年	617,366	94,185	523,181
	二上保育所	昭和57年	125,623	125,395	229
	福祉センター	平成10年	3,248,214	1,479,932	1,768,282
環境衛生	火葬場	平成9年	116,933	51,324	65,610
	保健センター	平成24年	533,447	88,019	445,428
総務	庁舎	昭和51年	2,531,361	2,237,425	293,936

（注）取得年度は、最も古い建物の取得年度とするものです。

4. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、「土地や建物などの財産」、「貸付金や未収金などの権利」など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,050億6,570万7千円、市民一人当たり132万8千円となっています。

資産の92.5%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（41.1%）と道路や公園といったインフラ資産（51.4%）で構成されています。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
資産総額	105,065,707	105,087,415	△21,708
市民一人当たり	1,328	1,326	2

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は342億6,946万3千円、市民一人当たり43万3千円となっています。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
負債総額	34,269,463	35,163,767	△894,304
市民一人当たり	433	444	△11

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は707億9,624万4千円、市民一人当たり89万5千円となっています。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
純資産総額	70,796,244	69,923,649	872,595
市民一人当たり	895	882	13

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。前年度と比較して0.9%高くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 70,796,244 \text{ 千円} & \div & 105,065,707 \text{ 千円} & = & 67.4\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。前年度と比較して0.9%低くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 34,269,463 \text{ 千円} & \div & 105,065,707 \text{ 千円} & = & 32.6\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は1.5%高くなっており、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は0.6%低くなっています。

① これまでの世代による社会資本形成の負担比率

純資産総額		固定資産		
70,796,244 千円	÷	101,493,164 千円	=	69.8%

② 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高※		固定資産		
17,396,297 千円	÷	101,493,164 千円	=	17.1%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債を除きます。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」は 1.2 年減っており、「歳入総額に対する純資産比率」は 0.7 年減っております。

① 歳入総額に対する資産比率

資産総額		歳入総額※		
105,065,707 千円	÷	35,884,491 千円	=	2.9 年

② 歳入総額に対する純資産比率

純資産総額		歳入総額※		
70,796,244 千円	÷	35,884,491 千円	=	2.0 年

※歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。前年度と比較して 1.4% 高くなっています。

減価償却累計額		取得価額		
75,278,469 千円	÷	115,785,874 千円	=	65.0%

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表しています。

2. 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職給付費用などを表したのもの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したのもの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したのもの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したのもの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したのもの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したのもの	
臨時利益	資産売却益などを表したのもの	

3. 令和2年度行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,527,327
業務費用	12,082,400
人件費	4,142,977
職員給与費	3,191,677
賞与等引当金繰入額	268,472
退職手当引当金繰入額	247,245
その他	435,582
物件費等	7,568,342
物件費	4,416,842
維持補修費	795,406
減価償却費	2,356,094
その他	-
その他の業務費用	371,081
支払利息	168,631
徴収不能引当金繰入額	26,129
その他	176,321
移転費用	19,444,927
補助金等	11,375,489
社会保障給付	6,096,162
他会計への繰出金	1,961,581
その他	11,695
経常収益	1,222,885
使用料及び手数料	205,157
その他	1,017,727
純経常行政コスト	△ 30,304,442
臨時損失	327,800
災害復旧事業費	4,545
資産除売却損	143,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	180,000
臨時利益	60,585
資産売却益	60,585
その他	-
純行政コスト	△ 30,571,657

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	合計	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常費用	31,527,327	100.0%	3,127,707	4,276,473	10,344,370	2,005,905	506,994	947,276	10,318,603
業務費用	12,082,400	38.3%	2,702,262	3,575,555	1,987,787	1,188,739	221,010	142,419	2,264,627
人件費	4,142,977	13.1%	240,461	958,393	1,169,771	391,098	91,453	18,552	1,273,248
職員給与費	3,191,677	10.1%	205,276	697,123	926,001	309,277	69,624	3,319	981,057
賞与等引当金繰入額	288,472	0.9%	17,267	58,639	77,892	26,015	5,857	279	82,523
退職手当引当金繰入額	247,245	0.8%	15,902	54,003	71,733	23,958	5,393	257	75,998
その他	435,582	1.4%	2,016	148,628	94,144	31,848	10,579	14,697	133,670
物件費等	7,568,342	24.0%	2,414,654	2,564,542	704,968	795,733	129,493	123,020	835,931
物件費	4,416,842	14.0%	497,054	1,706,875	583,060	753,225	123,461	102,884	650,283
維持補修費	795,406	2.5%	597,394	171,709	7,840	9,205	4,123	251	4,885
減価償却費	2,356,094	7.5%	1,320,206	685,958	114,068	33,303	1,909	19,885	180,763
その他	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	371,081	1.2%	47,147	52,620	113,049	1,908	63	846	155,448
支払利息	168,631	0.5%	46,995	43,321	9,058	659	63	330	68,203
徴収不能引当金繰入額	26,129	0.1%	0	0	0	0	0	0	26,129
その他	176,321	0.6%	152	9,299	103,990	1,249	0	516	61,115
移転費用	19,444,927	61.7%	425,445	700,917	8,356,583	817,166	285,984	804,857	8,053,975
補助金等	11,375,489	36.1%	1,064	288,289	1,134,391	816,596	285,790	796,766	8,052,591
社会保障給付	6,096,162	19.3%	0	403,306	5,692,856	0	0	0	0
他会計への繰出金	1,961,581	6.2%	424,246	0	1,529,335	0	0	8,000	0
その他	11,695	0.0%	135	9,322	0	570	194	91	1,384
経常収益	1,222,885		141,620	344,778	140,283	260,043	1,427	6,710	328,024
使用料及び手数料	205,157		137,524	4,341	2,536	23,162	21	0	37,573
その他	1,017,727		4,096	340,437	137,747	236,882	1,406	6,710	290,451
純経常行政コスト	△ 30,304,442		△ 2,986,087	△ 3,931,695	△ 10,204,087	△ 1,745,862	△ 505,567	△ 940,566	△ 9,990,579
臨時損失	327,800		20,764	62,601	0	17	0	0	244,418
災害復旧事業費	4,545		4,545	0	0	0	0	0	0
資産売却却損	143,255		16,219	62,601	0	17	0	0	64,418
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	180,000		0	0	0	0	0	0	180,000
臨時利益	60,585		39	520	0	0	0	596	59,430
資産売却益	60,585		39	520	0	0	0	596	59,430
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 30,571,657		△ 3,006,811	△ 3,993,775	△ 10,204,087	△ 1,745,879	△ 505,567	△ 939,970	△ 10,175,566

4. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は315億2,732万7千円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は12億2,288万5千円で、純経常行政コストは303億444万2千円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは305億7,165万7千円となっています。

これは市民一人当たりでは、38万6千円の純行政コストを要していることとなります。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用総額	31,527,327	21,129,147	10,398,180
経常収益総額	1,222,885	990,625	232,260
純経常行政コスト	30,304,442	20,138,521	10,165,921
純行政コスト総額	30,571,657	20,143,271	10,428,386
市民一人当たり	386	254	132

行政コストの構成

経常費用の総額が315億2,732万7千円となっており、その内訳は、人件費が41億4,297万7千円で13.1%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として75億6,834万2千円で24.0%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が60億9,616万2千円で19.3%、他会計などへの支出が19億6,158万1千円で6.2%となっています。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用総額	31,527,327	21,129,147	10,398,180
人件費	4,142,977	3,761,643	381,334
物件費等	7,568,342	6,424,741	1,143,601
社会保障関係移転支出	6,096,162	5,915,537	180,625
他会計などへの支出	1,961,581	1,861,163	100,418

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。前年度と比較して1.0%高くなっています。

純経常行政コスト		財源		
30,304,442 千円	÷	31,361,150 千円	=	96.6%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができます。前年度と比較して0.8%低くなっています。

経常収益		経常費用		
1,222,885 千円	÷	31,527,327 千円	=	3.9%

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税込等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表したもの
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表したもの

3. 令和2年度純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	69,923,649	104,115,620	△ 34,191,971
純行政コスト(△)	△ 30,571,657		△ 30,571,657
財源	31,361,150		31,361,150
税収等	15,794,412		15,794,412
国県等補助金	15,566,738		15,566,738
本年度差額	789,494		789,494
固定資産等の変動(内部変動)		△ 864,579	864,579
有形固定資産等の増加		1,085,835	△ 1,085,835
有形固定資産等の減少		△ 2,457,871	2,457,871
貸付金・基金等の増加		1,214,341	△ 1,214,341
貸付金・基金等の減少		△ 706,884	706,884
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	83,102	83,102	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	872,595	△ 781,477	1,654,072
本年度末純資産残高	70,796,244	103,334,143	△ 32,537,899

4. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト30億5,165万7千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は31億3,115万円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄えたことがわかります。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
純行政コスト	30,571,657	20,143,271	10,428,386
財源	31,361,150	21,061,464	10,299,686

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出を表したもの
投資活動収支	公共施設や道路整備などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などを表したもの
財務活動収支	地方債や借入金などの借入（収入）や償還（支出）などを表したもの

3. 令和2年度資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,485,042
業務費用支出	9,040,115
人件費支出	4,161,591
物件費等支出	4,543,911
支払利息支出	168,631
その他の支出	165,982
移転費用支出	19,444,927
補助金等支出	11,375,489
社会保障給付支出	6,096,162
他会計への繰出支出	1,961,581
その他の支出	11,695
業務収入	31,868,790
税金等収入	15,792,229
国県等補助金収入	15,097,672
使用料及び手数料収入	202,495
その他の収入	776,395
臨時支出	4,545
災害復旧事業費支出	4,545
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,379,203
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,945,711
公共施設等整備費支出	1,813,385
基金積立金支出	1,132,326
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,179,565
国県等補助金収入	469,066
基金取崩収入	408,980
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	301,519
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,766,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,359,684
地方債償還支出	3,243,258
その他の支出	116,426
財務活動収入	2,486,211
地方債発行収入	2,486,211
その他の収入	-
財務活動収支	△ 873,473
本年度資金収支額	739,585
前年度末資金残高	349,925
本年度末資金残高	1,089,510
前年度末歳計外現金残高	279,476
本年度歳計外現金増減額	△ 2,217
本年度末歳計外現金残高	277,259
本年度末現金預金残高	1,366,768

注 記

1. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 3,547,834 千円

投資活動収支 Δ 1,766,145 千円

基礎的財政収支 1,781,689 千円

3. 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円

4. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、8億7,347万3千円の赤字となっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

また、投資活動収支と財務活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補う形になっています。投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計26億3,961万8千円に対し、業務活動収支の黒字が33億7,920万3千円となっており、全体の収支は黒字となっています。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
財務活動収支	△873,473	△1,233,976	360,503
投資活動収支	△2,639,618	△2,786,740	147,122
財務活動収支			
業務活動収支	3,379,203	2,664,934	714,269